

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番

氏名 一般財団法人 神奈川県警友会
代表理事 森末 治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	一般財団法人 神奈川県警友会 代表理事 森末 治				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番				
主たる事業の業種	大分類	P 医療、福祉			
	中分類	83 医療業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,921	kl	自動車の台数	台

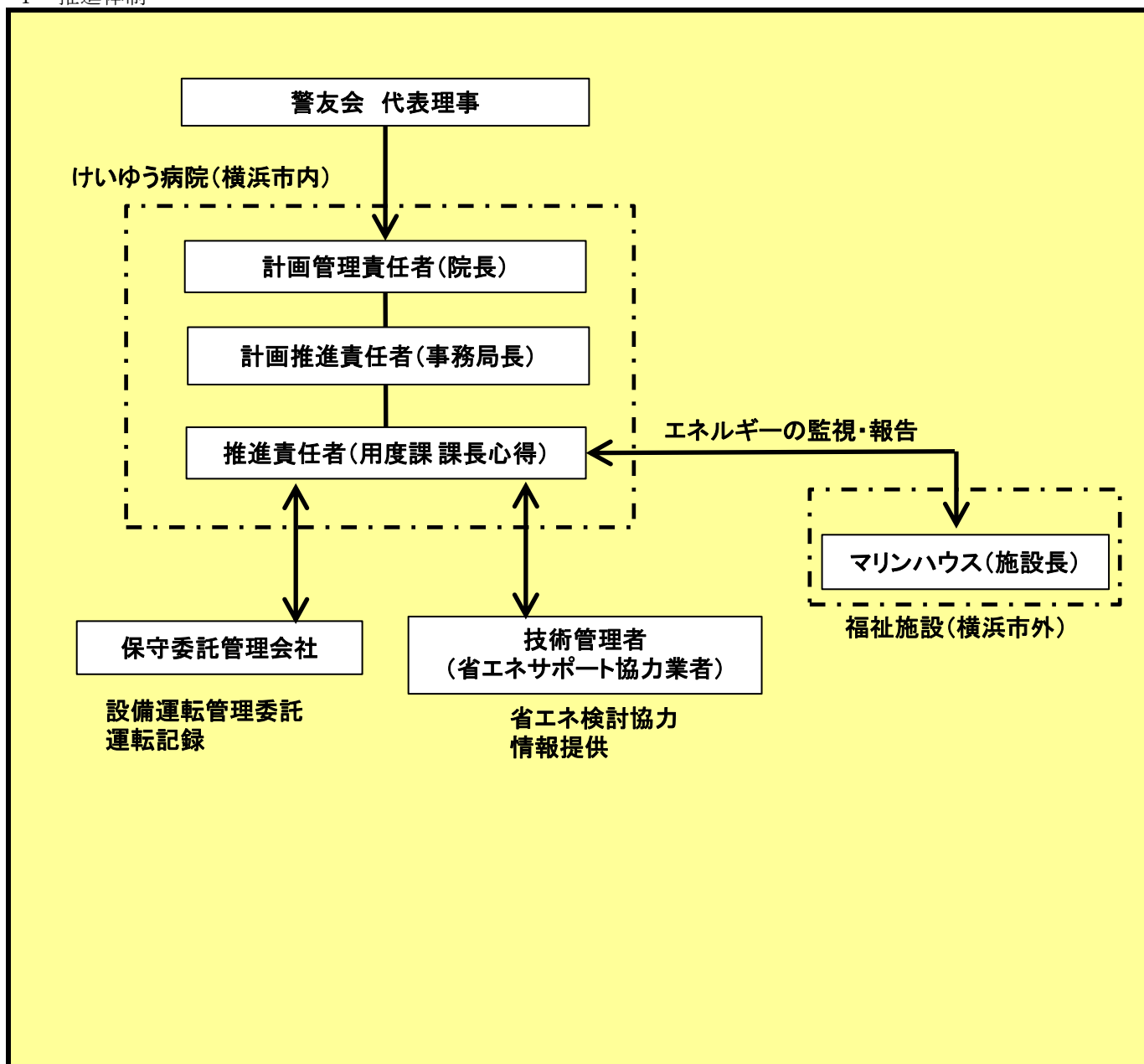
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕 神奈川県警友会は、自らの事業活動を通じて温室効果ガスの排出規制に率先して取り込むことにより、排出抑制を図り、地球温暖化対策を推進し、活力ある持続可能な社会の実現への貢献に努める。</p> <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 2002年に大規模省エネ改修工事を実施済みのため2020年頃まで主要設備の更新等の計画は無いが、引き続き以下の対策を計画、実施する方針とする。 (1) 空調機及び送排風機のVベルトを省エネ型ベルトに更新し、搬送動力を削減する (2) 全館の照明のLED化によるエネルギー使用量を削減する</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 上記計画については、実現可能で期待効果が比較的大きいことから選択した。</p> <p>③設備更新スケジュール 対策時期については2020年までに実施する計画とする。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	一般財団法人 神奈川県警友会 けいゆう病院 用度課（地下1階）
	所在地	〒220-8521 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目7番3号
	閲覧可能時間	10：00～17：00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	7,192	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,122	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	7,188	t-CO ₂	削減率	0.1	%	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>対象施設が病院であり以下の状況であることより、概ね現状維持（削減率 0.1%）にて目標排出量を設定した。</p> <p>(1) 2002年に大規模省エネ改修を実施済みのため主要設備の更新予定が無し (2) 医療機器の大型化、高機能化によるエネルギー使用量の増加 (3) 電子カルテ導入によるエネルギー使用量の増加</p>									
事業者全体としての目標等										
第一年度 (2016年度)	排出量	7,265	t-CO ₂	削減率	▲ 1.0	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,156	t-CO ₂	削減率	▲ 0.5	%		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年に比べ外気の平均気温が通年で空調に対し不利な方向へ向かった為、熱供給使用量が冷水・温水ともに2%上昇した。 上記により削減率が1%増加となった。</p>									
第二年度 (2017年度)	排出量	7,614	t-CO ₂	削減率	▲ 5.9	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,362	t-CO ₂	削減率	▲ 3.4	%		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>第二年度の削減率は▲5.9%となり、目標値の0.1%を達成することが出来なかった。 その原因は以下の2点が大きく影響したと考えられる。 ①多くの患者様の要望により冷房開始時期を前年度より1ヶ月ほど早めたため、冷水の熱供給量が増加した。②電子カルテの更新に伴い新旧機器をダブルで使用したため、昼間・夜間の電気使用量が増加した。</p>									
第三年度 (2018年度)	排出量	7,186	t-CO ₂	削減率	0.1	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,840	t-CO ₂	削減率	4.0	%		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>第三年度の削減率は0.1%となり、目標値の0.1%を達成することができた。 2018年の冷房期は猛暑、暖房期は平年並みであったが、設定温度の緩和や空調時間の短縮により、冷熱・蒸気の使用量を抑えることができた。</p>									
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>医療機器の大型化や電子カルテの導入により、主たる事業である医療行為に直接必要なエネルギー増加は避けられず、特に電気の使用量はここ数年増加傾向にある。 一方、冷暖房に必要なエネルギーは設定温度の緩和や空調時間の調整で冷水・蒸気使用量は減少傾向にあり、クールビズやスタッフの省エネ取組みへの参画の効果であると考えられる。</p>									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	7,192	1	7,265	1	7,614	1	7,186
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	7,192	1	7,265	1	7,614	1	7,186

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		準備中	実施中	0/1	—	2018年度		準備中	実施中	0/1	—	2019年度	現在更新中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	地域熱供給を受けているため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気パイプがなく地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気パイプがなく地域熱供給を受けているため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気パイプがなく地域熱供給を受けているため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を持たないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を持たないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を持たないため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量				事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)	
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	346	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	水道の使用及び公共下水道への排水量の削減対策として洗面器の自動水栓への更新を計画したが、未実施となった。
計画期間内に実施する対策	その他の対策として以下の対策を検討、実施する。 (1) 水道の使用及び公共下水道への排水量の削減対策として洗面器の自動水栓への更新検討と実施。(2) スタッフのクールビズを実施 (3) スタッフの省エネ取組みへの参画
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフのクールビズを実施 ・スタッフの省エネ取組みへの参画
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフのクールビズを実施 ・スタッフの省エネ取組みへの参画
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフのクールビズを実施 ・スタッフの省エネ取組みへの参画

14 実施状況等に対する自己評価

<p>スタッフの省エネ取組みへの参画として、不使用室のこまめな消灯、外気温度に応じた室内温度設定対応、PCやコピー機のスリープ設定など、運用面での対策を実施した。</p>
